インボイス制度 追補

項 目	詳 細 内 容
2024年度【ページ】	
	<p>国税庁ホームページの「消費税の仕入税額控除制度における適格請求書等保存方式に関するQ&A」につきまして、令和6年4月に改訂されていますので、主な改定内容及び追加情報を掲載させていただきます。下記のリンク先で「答」を確認してみてください。</p> <p>出典：国税庁ホームページ</p> <p>https://www.nta.go.jp/taxes/shiraberu/zeimokubetsu/shohi/keigenzeiritsu/pdf/ga/01-01.pdf</p>
問8-2 課税期間の中途から課税事業者となった場合の基準期間における課税売上高	<p>私は、令和X年10月1日から適格請求書発行事業者となった個人事業者ですが、それまでの間は免税事業者でした。令和X+2年分の申告における基準期間（令和X年分）における課税売上高は、免税事業者であった令和X年1月から9月までの金額を含むのでしょうか。</p>
【P.11】	
問21-2 適格請求書発行事業者公表サイトの検索結果とレシート表記が異なる場合	<p>屋号が記載されたレシート（適格簡易請求書）の交付を受けました。当該レシートに記載された登録番号に基づき、「国税庁適格請求書発行事業者公表サイト」にて検索した結果、事業者の氏名又は名称のみが表示され、屋号は表示されませんでした。このような場合、当社は仕入税額控除の適用を受けてよいのでしょうか。</p>
【P.9】	
問24 適格簡易請求書の交付ができる事業	<p>適格請求書に代えて、適格簡易請求書を交付できるのは、どのような場合ですか。</p>
【追加】	
問26-2 免税事業者の交付する請求書等	<p>私は免税事業者である個人事業者です。</p> <p>適格請求書等保存方式においては適格請求書発行事業者しか適格請求書を交付できないとのことですが、免税事業者はこれまで交付していたような請求書や領収書等を交付することはできないのでしょうか。</p>
【追加】	
問58-2 手書きの領収書による適格簡易請求書の交付	<p>当社は旅館を経営しており、企業に懇親会でご利用いただくこともあります。領収書の発行を求められたときには手書きで領収書を作成し、交付してきました。これを適格請求書等とするためには、宛名や税率ごとの対象金額・消費税額を明記して交付しなければならないのでしょうか。</p> <p>また、温泉に入浴した顧客から受け取る対価には入湯税など課税対象外のものも含まれていますが、どのように記載したらよいのでしょうか。</p>
【追加】	

インボイス制度 追補

項 目 2024年度【ページ】	詳 細 内 容
問77-2 月の中途で適格請求書発行事業者となった場合の適格請求書等の交付方法 【追加】	当社は、機械装置の貸付けを行っている免税事業者です。契約上、毎月末に使用料を受領し、領収書を発行しているところ、この度、月の中途に適格請求書発行事業者の登録を受けたのですが、どのように領収書（適格請求書）を交付すべきでしょうか。また、棚卸資産としての機械装置の販売やその保守点検といった役務提供も行っていきますが、この場合の適格請求書の交付はどうなりますか。
問94-2 従業員が立替払をした際に受領した適格簡易請求書での仕入税額控除 【P.69】	当社は、事業に必要な消耗品等を従業員が自ら購入し、その際受領した適格簡易請求書と引き換えに、当該消耗品費を支払っています。この場合、当該適格簡易請求書の宛名には「従業員名」が記載されているのですが、これをそのまま保存することで、当社は仕入税額控除を行ってもよいでしょうか。
問94-3 セミナー参加費に係る適格請求書の交付方法 【追加】	当協会は、協会に所属する会員向けに講師を招いてセミナーを開催しています。その際の講演料はまとめて当協会が支払いますが、一定割合を協会で負担することとした上で、残りをセミナーの参加予定者数であん分して参加費として受領しています（1,000円未満の端数は切上げ）。この場合、参加者に対してどのように適格請求書を交付すればよいでしょうか。
問94-4 社員食堂での会社負担分に係る仕入税額控除 【追加】	当社は、他の事業者が経営する食堂を社員食堂として従業員に利用させています。例えば、従業員が1,000円分の喫食を行った場合、当社はその7割（700円）を従業員から徴収し、差額300円を負担する形で食堂を経営する当該他の事業者に対して支払を行っています。適格請求書には、課税資産の譲渡等に係る税込価額として支払を行った全額が記載されているのですが、当社はどのように仕入税額控除を行うことになるのでしょうか。 なお、従業員から徴収した代金は預り金として処理しています。
問103-3 電気通信利用役務の提供と適格請求書の保存 【追加】	当社は、国外事業者との間でリバースチャージ方式の対象となる取引（インターネット広告の配信）や、消費者向け電気通信利用役務の提供に該当する取引（電子書籍の購入）を行っていますが、仕入税額控除を行うために適格請求書の保存は必要でしょうか。
問106 古物商等の古物の買取り等 【P.47】	当社は、中古車販売業（古物商）を営んでおり、事業者及び消費者から中古車の仕入れを行っています。適格請求書等保存方式の下では、消費者からの仕入れは、仕入税額控除を行うことはできないのですか。

インボイス制度 追補

項 目 2024年度【ページ】	詳 細 内 容
問106-2 返信用封筒に貼付した郵便切手に係る仕入税額控除の適用 【P.72】	当社は、取引先に書類を送付し、その控えを返信用封筒で当社に送り返してもらうこととしています。この際、封筒に同封する返信用封筒に郵便切手をあらかじめ貼付していますが、この郵便切手により返送を受けるといった引換給付についても仕入税額控除を行ってよいでしょうか。
問107-2 実費精算の出張旅費等 【P.73】	当社は、社員が出張した場合、旅費規程や日当規程に基づき出張旅費や日当を支払っています。この際、実際にかかった費用に基づき精算を行うため、社員からは、支払の際に受け取った適格請求書等を徴求することとしています。この実費に係る金額について、帳簿のみの保存（従業員等に支給する通常必要と認められる出張旅費等）により仕入税額控除を行ってもよいでしょうか。
問107-3 派遣社員等や内定者等へ支払った出張旅費等の仕入税額控除 【P.73】	当社は、自社で雇用している従業員と同様に、派遣社員や出向社員が出張した際にも、旅費規程に基づき出張旅費を支払っています。当該出張旅費については、派遣元企業や出向元企業を通じて当該社員に支払われることになるのですが、仕入税額控除の要件として派遣元企業や出向元企業から請求書等の交付を受け、これを保存する必要がありますか。 また、内定者や採用面接者に対し、内定者説明会会場や面接会場までの交通費等を支給する場合の取扱いはどうなりますか。
問108-2 クレジットカードにより決済されるタクシーチケットに係る回収特例の適用 【追加】	当社は、クレジットカード会社が発行しているタクシーチケットを利用しています。そうしたタクシーチケットは、タクシー事業者等が発行しているものとは異なり、クレジットカード利用明細書しか送られてこず、また、タクシーチケット自体取引先等に手交していることから、タクシーを利用した際に交付を受ける適格簡易請求書の保存をすることもできません。この場合、当社は仕入税額控除の適用を受けるためにどうすべきでしょうか。
問110-2 自動販売機特例又は回収特例における3万円未満の判定単位 【P.28】	帳簿の記載事項である「仕入れの相手方の住所又は所在地」の記載が不要となる、自動販売機や自動サービス機からの商品の購入等又は3万円未満の課税仕入れについて回収特例が適用される取引かどうかは、どのような単位で判定するのですか。
問113 免税事業者等からの仕入れに係る経過措置 【P.49】	適格請求書等保存方式の開始後一定期間は、免税事業者等からの仕入税額相当額の一定割合を控除できる経過措置があるそうですが、この場合の仕入税額控除の要件について教えてください。